

区職員の給与・職員数の状況等をお知らせします

◎職員課 ☎ (5803) 1145

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (27年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 26年度 の人件費率
27年度	211,451人	85,379,536千円	2,926,483千円	18,754,911千円	22.0%	24.3%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含む。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
27年度	1,689人	6,056,132千円	2,279,279千円	2,720,329千円	11,055,740千円	6,546千円

※職員手当には、退職手当を含まない。

※職員数は、27年4月1日現在の人数 (特別職を含まない)。

(3) ラスパイレス指数の状況

年	文 京 区	東 京 都	全 国 平 均
27年	98.5	100.5	99.0

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

28年4月1日現在

区分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
文京区	41.0歳	307,900円	428,889円	49.0歳	288,800円	384,961円
東京都	41.6歳	316,682円	452,041円	48.8歳	292,729円	395,396円
国	43.6歳	331,816円	—	50.4歳	287,447円	—

※再任用短時間勤務職員 (文京区) の平均給料月額は180,867円、平均給与月額は237,737円、平均年齢は62.6歳。

(2) 職員の初任給の状況

28年4月1日現在

区 分		文京区	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	総合職 181,200円 一般職 176,700円
	高校卒	144,600円	144,600円	144,600円
技能労務職		136,500円	142,000円	142,000円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

28年4月1日現在

区 分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	248,574円	328,036円	345,648円
	高校卒	206,871円	238,233円 (※)	286,967円
技能労務職		172,400円 (※)	178,200円 (※)	264,060円 (※)

(※) 一般行政職 (高校卒) の経験年数 15年、技能労務職の経験年数 10年、15年、20年は該当しないため、近似の階層で算出。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

28年4月1日現在

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職務内容	部長	統括課長	課長	総括係長	係長・主査	主任主事	係員(相当高度の知識または経験を必要とする職務)	係員(2級から8級までの職務の級に属さない職員)の職務)
職員数	19人 (0)	10人 (0)	56人 (5)	49人 (0)	177人 (0)	346人 (41)	195人 (27)	86人 (0)
構成比	2.0% (0)	1.1% (0)	6.0% (6.8)	5.2% (0)	18.9% (0)	36.9% (56.2)	20.8% (37.0)	9.2% (0)

※職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数。
 ※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務。
 ※()内は、再任用短時間勤務職員であり、上段の数値には含まれない。
 ※構成比は、単位未満を四捨五入して算出。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条の規定に基づき、毎年1月1日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。 なお、19年1月から能力・業績に基づく新たな人事評価制度を実施している。
2 昇給への勤務成績の反映状況 28年4月1日の昇給については、勤務成績等に基づき、昇給区分(0~6号給)を決定。 28年4月1日の昇給において、職員1,501人(新規採用職員、最高号給到達者等を除く。)中、上位区分(5~6号給)に決定された者が472人(31.45%)、標準区分(4号給)に決定された者が1,020人(67.95%)、下位区分(0~3号給)に決定された者が9人(0.60%)であった。

4 退職手当の状況

28年4月1日現在

区分	文京区		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	18.50月分	25.50月分	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.00月分	34.25月分	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.25月分	49.55月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	41.25月分	49.55月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,760千円	22,698千円	—	—

※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額。

5 特別職の報酬等の状況

28年4月1日現在

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当
区長	1,252,400円	(27年度支給割合) 3.25月分	(算定方式) 給料月額×勤続年数×3.8(任期ごと) 給料月額×勤続年数×2.6(任期ごと) 給料月額×勤続年数×2.0(任期ごと)
副区長	1,013,500円		
教育長	926,200円		
議長	920,200円	(27年度支給割合) 3.15月分	—
副議長	788,800円		
議員	598,100円		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

各年4月1日現在

区	分	職員数(人)		対前年 増減数(人)	主な増減理由	
		27年度	28年度			
普通会計部門	一般行政部門	議会	10	10	0	
		総務企画	310	315	5	福利健康事務・職員育成事務の民間委託、国勢調査事務終了に伴う減 非常勤職員任用担当の設置、戸籍住民課繁忙期対応による増
		税務	58	65	7	都主税局派遣終了、育児休業代替任期付職員の増
		民生	654	658	4	福祉センター指定管理対応業務終了による減 私立幼稚園・認定子ども園担当の設置、児童相談事業の体制強化による増
		衛生	249	249	0	
		労働	0	0	0	
		商工	15	15	0	
		土木	182	178	△4	緊急輸送道路耐震促進事業、東大地区まちづくり事業による減 区営住宅の管理運営等による増
	計	1,478	1,490	12		
	教育部門	211	208	△3	教育改革の業務移管、区立幼稚園就園事務移管による減 真砂中央図書館改修工事に伴う休館対応終了、区立幼稚園クラス増による増	
小計	1,689	1,698	9			
公営企業等会計部門	国保	39	41	2		
	介護保険等	59	59	0	育児休業代替任期付職員の退職による減 都から地域密着型事業所定事務の移管による増	
	小計	98	100	2		
合計	1,787 [1,792]	1,798 [1,807]	11 [15]			

※職員数は、一般職に属する職員数。
※[]内は、条例定数の合計。

(2) 年齢別職員構成の状況

28年4月1日現在

区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数(人)	1	112	206	224	114	127	183	202	192	193	204	40	1,798
構成比(%)	0.1	6.2	11.5	12.5	6.3	7.1	10.2	11.2	10.7	10.7	11.3	2.2	100

※構成比は、単位未満を四捨五入して算出したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

7 職員給与の概要

職員に支払われる給与は、給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当からなっています。 28年4月1日現在

給 与

毎月決まって支給されるもの

給 料… 給料表に定める額。給料表は、職務内容に応じて6種類の表に区分してあります。

扶養手当…

区 分	文 京 区	国
配偶者	13,700 円	13,000 円
その他の親族	6,000 円	6,500 円
16歳~22歳の子に対する加算	4,000 円	5,000 円

地域手当…

支 給 額	(給料+扶養手当+管理職手当) × 20~0%	
支 給 対 象 地 域	特別区の存する地域	20%
	千葉県柏市	6%
	その他の地域	0%
平均支給月額 (27年度決算)	59,720 円	

※ ただし、特別区の区域内から区域外に異動する職員は、異動の日から2年間に限り特別区の存する地域の割合で支給
 ※ 国の支給率は、地域区分により 20~0%

住居手当…

月額 (借家・借間居住職員、家賃月額27,000円以上)	8,300 円	
加算額	満27歳以後の最初の3月31日まで	18,700 円
	満27歳以後の最初の4月1日から満32歳の最初の3月31日まで	9,300 円
制度改正に伴う経過措置額 (月額)	2,000 円	

※国の支給額は、借家・借間居住職員 27,000 円 (限度額)。

通勤手当… 6か月分の定期券相当額を一括支給(1か月当たりの限度額は55,000円。国と同じ)

その 他… 管理職手当、医師の初任給調整手当など

勤務した実績に応じて支給されるもの

超過勤務手当… 27年度支給総額 410,108千円、平均支給月額 19,540円

特殊勤務手当… 全4手当のうち、主な手当など (27年度実績)
 <支給総額の多い手当> ①清掃業務従事職員特殊勤務手当 ②福祉事務所現業手当
 ③防疫等特殊業務手当
 <支給人数の多い手当> ①清掃業務従事職員特殊勤務手当 ②福祉事務所現業手当
 ③特定危険現場作業手当
 <支給職員の割合> 8.69%
 <支給対象職員1人当たり平均支給月額> 9,342円

その 他… 休日給、夜勤手当など

一定時期に支給されるもの

期末・勤勉手当 (ボーナスに相当)

区 分	文 京 区		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.15月 (0.65月)	0.85月 (0.40月)	1.225月 (0.65月)	0.75月 (0.375月)
12月期	1.20月 (0.70月)	0.85月 (0.40月)	1.375月 (0.80月)	0.85月 (0.375月)
3月期	0.25月 (0.10月)	— (—)	—	
計	4.30月 (2.25月)		4.20月 (2.2月)	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置	有		有	

※支給月数は、一般職員の例。
 ※ () 内は、再任用職員に係る支給月数。